

IPSHU研究報告シリーズ

研究報告 No.11

国際政治のサイクル現象と 南北朝鮮緊張緩和の論理

崔 榮 (CHOI, YOUNG)

韓国外務部外交安保研究院教授兼安保戦略研究部長



THE INSTITUTE FOR PEACE SCIENCE,
HIROSHIMA UNIVERSITY

June 1985

広島大学平和科学研究センター

〒730 広島市中区東千田町1丁目1番89号

TEL (082) 241 - 1221 (内) 3829

研究報告 No.11

国際政治のサイクル現象と
南北朝鮮緊張緩和の論理

崔 榮 (CHOI, YOUNG)

韓国外務部外交安保研究院教授兼安保戦略研究部長

目 次

1. 問題の提起	1
2. 国際政治のサイクル現象	2
3. 朝鮮半島緊張緩和と日本，中国の役割	5
4. 南北朝鮮緊張緩和の論理	8

1. 問題の提起

1985年はジュネーブ軍縮会議と日・米サミット会談で始まった。そしてこのような国際政治の流れと同時に、ソウルとピョンヤンの間では一連の南北対話が開かれる予定である。かような外延と内包の関連の下で南北朝鮮の間では一種のミニマム緊張緩和が、かもしだされると思われる。したがって、この論文では連動作用という概念に則って、国際政治のサイクル現象、即ち東西関係の寒暖計上・下向線趨勢を先づ調べて見たい。

そして、このような米・ソを頂点とする世界的な dimension における緊張の高潮、緩和と関連して、北東アジア地域での日本と中国の役割を朝鮮半島の緊張緩和論埋追求面で検討しようと思う。

続いて、今年には展開されると思われる南北朝鮮対話において必ず提起されなければならない「共生の原理」を探って見たい。この場合、叙述方式は共生の原理それ自体をのべる直接話法ではなく、4つの「幻想」を確かめ、その誤謬を指摘する、いわゆる間接的アプローチを選ぼうと思う。

2. 国際政治のサイクル現象

「東西関係寒暖計」という言葉がある。この言葉は、国際関係の緊張緩和と激化を測るバロメーターを意味している。これを「国際政治のサイクル現象」と呼んでいる専門家も多い。即ち、20年を一つの周期として東西関係のテンションが循環するという、いわば、国際経済の景気循環説を適用したにおいが多い言葉なのである。

1985年は、この変動幅の上向線（緊張緩和）への転換の糸口を整えてくれることが出来るだろうか？ 非常に難しいアポリアではあるが、従来の国際政治のサイクル現象図を想起すれば役に立つと思う。

例えば、1959年のフルシチョフ・ソ連共産党第一書記の米国訪問でうたわれた「Camp David 精神」高揚と、現在の米・ソ関係冷却の導火線になった1979年のソビエト軍のアフガニスタン侵攻の間には、20年の歳月が蟠っている。Camp David 精神は、1962年10月のCuba危機、64年アメリカのVietminh（越盟）に対する北爆の開始などで、米・ソ関係の萎縮を目睹しているが、1967年に至っては、遂に、69年のSALT第1ラウンド予備会談をアジェンダとして、米・ソが討議することになった。したがって、1972年5月モスクワで締結されたSALT-I協定はその出発点をCamp David山荘に求めることが出来る。

歴史を唯、循環反復論理だけで眺めることは少しまずいけれども、国際経済の景気変動幅に従った診断がかなり確かだったことを考えれば、不確実な乱気流圏の国際政治気象図を測るのにそれなりに助けになると思う。

このような観点で見る時、1985年という時点は一体何処に位置しているのか？

北爆翌年の1965年から72年まで8年という長い歳月を費しながら、détenteは築かれていったのである。では、1985年に「8」（やっつ）を加えた1992年の東西関係寒暖計は何処を指すであろうか、自問自答してみる。

1979年12月のアフガニスタンの事態は、大統領指令59号（PD-59 = Presidential Directives 59）を生んだ。このPD-59号が、レーガン大統領の対ソ強硬攻等の骨組みになったのである。

Camp David 精神がうたわれ始めて4年足らずの後Cuba危機が勃発したのと丁度同じく、レーガン氏がアメリカ大統領に選出された1980年に「4」年が加わった、1983年にINF制限交渉とSTARTが決裂してしまった。今この瞬間が、Cuba危機と北爆の時の

ごとく、米・ソ関係が非常に冷えている時点である。

1988年にホワイト・ハウスの主人に誰が選ばれるか、また、アメリカ国民の望みがどういものであるかについて、今、語るというのは乱暴な仕業になる。しかしながらさきほど陳べたサイクル現象の起伏を代入して見れば、1988年は妙なことではあるが、SALT-Iの糸口がほぐれた1967年に当るのである。

このような論理展開に則とれば、George Orwell の『1984年』を克服した今年（1985年）が、米・ソの間で第2の détente を模索させる元年になるんじゃないかと切に望むのである。

したがって、85年1月7、8両日間ジュネーブでひらかれた米・ソ外相軍縮会談は67年のSALT-I交渉予備会談のアジェンダ討議と等しい重要な momentum の役割を果たすんじゃないかと思われる。

さて1959年にCamp David精神が謳歌されたが、数年後Cuba危機がtornado（突風）の如く吹き荒んだ過去の歴史的事実を思い浮かべてみる。今、米・ソの第2 détente 模索に伏兵みたいに潜んでいる「黒い死神」=ニカラグアは一体どうなるだろうか？

しかしながら東西関係寒暖計に照してみれば、62年のCuba危機が解消されて67年につらなっていくた如く、ニカラグアの事態は、米・ソの緊張緩和の動きに対してブレーキの働きをすることもありうるが、緊張緩和の構造設定それ自体を崩れさせる程の十分条件にはならないだろう。即ち必要条件は十分条件に比べれば劣るのである。問題の焦点（focal point）は、十分条件の値を重んじ、これを保とうとする政策設定グループが、米・ソ両国内で、勢力を拡張しなければならないという、「内政上の事前措置」が講じられなければならないということである。

以上、米・ソを中心にした東西間の第2 détente 模索に必要なサイクル現象を述べてみた。さて、このような国際政治のサイクル現象が朝鮮半島にどのように投影されて来たか、その足跡を調べてみたい。

1969年4月東海（日本海）海上で、EC-121撃墜事件がひきおこされた。そしてこの同じ年の7月に、グアム・ドクトリン（Guam Doctrine）（ニクソンドクトリンの実体）が宣言されたし、11月には有名な「ニクソン・佐藤共同声明」が発表されるに至った。周知の如く、この声明で「韓国条項」が始めて明示されたのである。我等によく知らされている「緊要」（essential）という表現は、1901年の「小村意見書」と「タフト・桂密約」を連想させるのである。¹⁾

ともかく、1969年は1970年4月の周恩来総理の平壤訪問に連動され、遂に南北朝鮮対話史上もっとも大きな意義を持つ朴正熙大統領の「平和統一基本構想」の内外宣言につながって行く。1970年8月15日のこの構想宣言は、71年7月のキッシンジャの中国秘密訪問と連動している。そして72年2月のニクソンの北京訪問、5月25日のモスクワでのSALT-I協定締結、同年7月の「7・4共同声明」発表へとつぎつぎにつらなって動いているのである。

ひと言でいえば、「国際政治のサイクル現象と朝鮮半島の緊張激化・緩和の連動作用」である。

3. 朝鮮半島緊張緩和と日本、中国の役割

アメリカと日本の同盟関係は伝統的な「攻守同盟的」色彩を強めているのが特徴である。キッシンジャー論理即ち「外交・戦略的ビヘイヴィア」のうち、military realismが前面にクローズ・アップされ、ソ連に対する政治外交的な交渉の面は薄らいでいる。またブレジンスキ・デザインとうたわれていた「米・日・中の大戦略的連繫によるソ連牽制」という、どちらかといえば、哲学的イメージをにおわせていた大構想も、背景にしりぞいている。こういう Reagan-Weinberger 流の対ソ態度でやはり影響を持つのはアメリカの軍産複合体である。Reagan の Kitchen Cabinet のメンバーを見れば納得がいくと思う。

アメリカがソ連を牽制するため、中国を戦略的に重要視して来た一連の構想即ちブレジンスキ・デザインを、レーガン行政府が軽んじた理由として、防衛研修所の近藤重克は次のように3つを挙げている。²⁾

先づ第1の理由は、中国の対外政策の変化である。中国はアフガニスタン事件以来、アメリカの対ソ強硬政策から距離を置こうとしている。現在の中国は、国家の現代化を至上命題としており、そのためには、安定した平和的な国際環境を必要としている。それ故、対ソ強硬政策をとるアメリカと戦略的協力関係を発展させることによって、ソ連を不必要に刺激する結果になることは避けたいというのが中国の本音であろう。

また、中国の最近の外交は、第三世界を指向している。この結果、アメリカがソ連と対抗するために中国と戦略的協力を推進しようとしても、中国に隣接するアフガニスタン、インドシナ、朝鮮半島などでの協力に限られるようになっていく。アメリカが重視する中東、南部アフリカ、中米などの諸問題については、かえってアメリカが中国から批判される傾向にある。

第2の理由は、中国の現代化路線において、軍の現代化に低い優先順位しか与えられていないことである。このことは将来的に中国に対して、軍事的な対ソ牽制効果の増大を期待できないことを意味する。

第3の理由は、台湾問題である。台湾問題の解決は、米中正常化においても、1982年8月の台湾に対する武器輸出問題の収拾においても、棚上げにされた。

以上のことから、中国はアメリカの戦略的パートナーとしては大きな限界がある。このような限界の認識から、米中関係の見直しが行われたと考えられると、近藤氏は指摘している。それ故、アメリカの中国の現代化に対する積極的な協力の姿勢には、戦略的

パートナーとしての中国を強化しようとするよりも、中国を安定した地域勢力に育成しようとする狙いがあると、近藤氏は理解している。

また、米中関係の見直しの背景には、経済力の回復傾向や軍事力の増強によって、中国に不必要に依存することなく、ソ連に対抗できるというアメリカの自信の回復があることを指摘しておかなければならないと、近藤氏は結論づけている。

私自身の見解を率直に述べると、こういうことになる。やはり「アメリカの自信の回復」ということに関しては全く同感であるが、中国との戦略的協力の再考問題においては、「日本への傾斜論理」がもっとも重要な理由だと思う。さっき既にのべた、19世紀なみの政守同盟の日・米間の癒着的な「日本第一主義」にもどったということが一番重要なポイントだと思う。

このような、アジアでの「日本第一主義」、「日本への傾斜論理」で眺めて見れば、「米・日・韓3国安保協力」の妥当性をめぐってのアメリカの思惑が浮んでくるのである。もっと煎じつめて要点をのべると、この3国安保協力の肝心な要は、「米国と日本のmilitary realist」³⁾が意見を一致させたということである。

この場合、韓国をふくめて過去日本軍国主義の支配を受けたアジア各国は「日・米軍事同盟づくり」における日本自民党政府の政策に対する正確な打診を急いでいる。

例えば、中曽根首相は、いわゆる「吉田学校」の優等生宮沢喜一氏とはおもむきが違う。本来 Gaullist 的な立場であったし、又、今もおもむきをはぐくんでいる中曽根首相とそのパワー・エリート等がレーガン流のmilitary realistと密着をつづけて行く時、日本の明治第2世代、例えば小村寿太郎が1901年の『小村意見書』⁴⁾で主張した「アングロ・サクソン協調路線」はどうなるのだろうか。このことが韓国に於いては非常に重大な関心事なのである。

去年の9月、中国の国際問題雑誌『世界知識』は、大変意味のある分析を行っている。即ち「アジア地域については、各国がソ連を恐れる心理をアメリカが利用し、〈米・日・韓軍事連合〉を結成している。今ソ連は守勢に回っている」と。一方、今後の見通しとして『米・ソの第三世界における争奪』と題するこの論文は、「米・ソとも対外的影響力が弱まり、両国とも一方を完全に制圧する能力をなくし、一進一退の膠着状態が続く」とみている。

同論文が指摘した一番重要なことは、「米・ソとも対外的影響力が弱まる」という点

である。だから北東アジアの場合、「日・米・韓連合」の要は近いうち、日本になるということになる。さて、中国の「独立自主外交路線」の implication を調べて見よう。

1972年の「7・4共同声明」に表現されている「自主・平和・民族的大同団結」の3大精神に則った初の南北朝鮮対話も実は米・中の rapprochement がその背景を成している。また、北朝鮮の「3者会談」提案も中国が仲介して米国に伝えている。その中国が1982年9月の党12全大会で、独立自主外交路線を表明した。この路線が意味するのは、党第11期3中全会で採択された、アメリカの対ソ封鎖戦略に同調する「戦略的提携」から退き、中国は、米・ソ両国と国家利益追求の立場で case by case に動くという姿勢の現われだと思う。だからといって、これを中国の対米・ソ等距離政策と看做するのは早合点である。この路線は一種の新しい「アジア主義」の特色を持つのではないかと推測している。

さて、日・中関係の現状を探ってみよう。唯の関係論的立場での考察ではなく、一種の「アングロ・サクソン協調路線と新しいアジア主義とのめぐりあい」という意味に於いての分析が重要である。中曽根政権または日本自民党の Gaullist 的な色彩は、或る意味では、中国の独立自主外交路線と表裏の立場でながめる必要があると思う。

私個人の見解では、日本自民党の Gaullist 的な military realist がアングロ・サクソン協調路線と新しいアジア主義を如何に接木するかということが非常に重大だと思う。即ちこの接木如何によっては、大ざっぱな話しであるけれども、朝鮮半島問題を、ソウル、ピョンヤンを共にふくめて解決しようとする動きが出て来る可能性はないかということである。このことは韓国が一番懸念している点である。

もちろん、中曽根首相及び日本自民党の体質で見れば、重みはやはり韓国にあり、そして北朝鮮はずっと下だけれど、そういう「程度」の問題が重要なのではない。もっと基本的な問題は日本と中国の接近が、一種の新しい「アジア第一主義」を生み、アメリカの相対的役割弱化につながる可能性に対しての憂いである。

4. 南北朝鮮緊張緩和の論理

今まで、南北朝鮮関係即ち対話の動きに大きな影響を及ぼして来たし、またつづいて及ぼすことになる「国際政治のサイクル現象」を探ってみた。また、このような探索との相関性で、南北朝鮮関係（対話）の同時間帯的属性を分析した。これらに加えて、朝鮮半島の緊張緩和における「日本と中国の役割」を調べてみた。

さて、韓国の最大関心事は、今年（1985年）、この南北朝鮮対話がどのように展開されるだろうかということに集中している。

したがって、韓国は対話の具体的展開を効率化させることが出来る一種の「共生の原理」をシリアスに検討すべきである。

「あいての誤謬の自然増を待つ」という Clausewitz 流の「摩擦戦略」から観察する時、北朝鮮に対する韓国の対話戦略は、当然、次のような3つの点を確認することからスタートしなければならない。

- (1) 南北朝鮮の間には、何が「もっといい平和」であるか、またこの平和の「もっといい状態」を創り出す手段（ゲームの規則）に関して積極的な合意はないが、「もっと悪い状態」（第2の全面的朝鮮戦争のような兄弟殺戮行為）を避けるという消極的な目標とその手段（南北対話）に関しては、利害を共にしているから、最少限の協力は可能だという事実である。
- (2) 現在、北朝鮮が対内的に数多い脆弱点を内包しているのは事実であるが、「数的」的には、相変らず韓国を上回る巨大な軍事力を保有しているため、韓国に対しては常に安保的脅威を加えているのである。

問題は、経済不振など対内的脆弱性と高度の軍事力保有という連繋にある。即ち内部に脆弱性をかかえている北朝鮮共産主義政権とそのパワー・エリートらは、「長期的な Pessimism」と「今は出来る」という絶望的な time horizon（時間の眺望）に近い心持ちに陥いるということである。

それ故に、難しい状況にある北朝鮮の内部的「摩擦」の自然増を凝視し、長期的 pessimism を緩和する方策と短期的 optimism, 冒険主義に突走らないようにする対抗措置（2重戦略）を、韓国が講ずるのが重要である。

(3) かような北朝鮮と対話するにおいては、韓国がしばしば陥る憂いからも、また時には予見される若干の「幻想」からも解放されなければならない。即ち韓国が南北朝鮮対話を続けるためには、「冷戦発想法」から脱皮し、「幻想のない」緊張緩和の論理を追求しなければならない。このような「幻想」として4つをあげることができる。

① 体制収斂論

北朝鮮も晩かれ早かれ、鄧小平政策集団の下での中国と同じく西側に門戸を十分開放し、自由主義経済を導入することになるだろうとの、一般理論的体制収斂論の画一化思考は、実は、「社会主義小国論」のテーゼを忘れた余りにも希望的な思考（wishful thinking）態度である。北朝鮮がかかえている「内発性的要因」と「地・戦略的視覚」を全く度外視した思考方式である。

② 体制崩壊論

韓国が現在「5対1」位の国力隔差を enjoy していることを最大限利用して、北朝鮮に対して軍備拡張競争を挑めれば、北朝鮮は資源配分上の困難に直面し、北の経済は結局、崩れて資本主義体制に変容することになるとの、いわゆる「お人好しの着想」が、この体制崩壊論だ。この着想の nonsense に対して、ソ連問題専門家 Dimitri Simes 教授の次のような言葉で以って反駁してみたい。「ロシア帝国の解体、無秩序と混沌に対する限りない恐怖が、個人の自由と寛容を追求する渴望よりもっと強烈だという点を理解しなければならない」と。

北朝鮮政権が40年に迫る統治体であるのは現実の事実である。北朝鮮の住民が、熱誠分子、反動分子のどのカテゴリーに位いても、彼等はいいあしきにかかわりなく、半世紀に及ぶ長い歳月の流れの裡で、その政治的影響力の下に棲んできたのである。この過程で彼らは Issac Newton の「慣性の法則」になれて来たという、政治慣行を現実態（Wirklichkeit）として把握しなければならない。

③ 連繫理論

ハーバート大学のヨーロッパ問題研究所長 Stanley Hoffmann 教授が概念図式化した「外交・戦略的行態」（Strategic-diplomatic behavior）⁵⁾ 論理をその後輩・同僚であったヘンリー・キッシンジャ博士が現実世界に適用したのが、この連繫理論の嚆矢である。韓国が北朝鮮と対話する時、この paradigm を導入するというの

は、明らかに朝鮮半島の現実態と齟齬するのである。それは南北両当事者がDMZ 155 マイルに沿っている朝鮮半島の局地 (local) 勢力であるがためである。即ち世界的 (global) 次元の理論に (regional) でもない「two Koreas」の局地勢力を代入することはとうていできない仕業なのである。

④ 一方的誠意表示論

韓国の一方向的な誠意の表示で、韓国側が先づ兵・装備を減縮すれば、北朝鮮もこれに応じて兵・装備を削減することになるから、朝鮮半島にはCBM (信頼醸成措置) がついに講ぜられ、南北朝鮮対話は、急速に伸張されるだろうとの、いわゆる「虫のいい」思考態度が、この一方的誠意表示論である。

以上、4つの「幻想」の愚かさを検討して見た。結局、上にのべた4つの幻想が招く甘い「期待」がそむかれれば、極端な北朝鮮不信と「共産主義者と膝を交えただけでもリウマチにかかる」という強烈な嫌悪感に悩まされることになる。したがって過渡な幻想と期待とその失望からおとずれる *repercussion* を除くがためには、結局は「共生の原理」に頼らなければならない。

南北対話における「共生の原理」とは大体次のようなものである。即ち、北朝鮮共産主義政権担当者らが持っている目的と「rule of game」が韓国のそれとは異っているということを十分認める *perception* 線上で、北のそれを絶対悪として異物排除するのではなく、異物は異物としてそれとの「共生」を考え、そしてこの考えを対話の広場に投影するという前向きの原理なのである。

ひと言でいえば、ドミノ理論的アプローチは、逆ドミノ的接近を喚起させる蓋然性があるから、韓国は北朝鮮に対する対話戦略設定において、Clausewitz の賢明さを学ばなければならない。即ち、社会工学的単純機械モデル理論 (費用対効果比論) ではなく、有機体全体 (民族) としての「生態力学的」理論から提起される *paradigm* を対話戦略に利用しなければならない。

異物排除思想は、例えば、冷戦の発想を起草せざるを得なかった George Kennan が指摘した如く、イデオロギーと地政学の奇妙な結合体である「疫学的地政学」(epidemiological geopolitics) から育まれたのである。⁶⁾ 即ち異物を異物として認めない、いわゆるイデオロギー的普遍主義思考の下では、やはりドミノ理論と逆ドミノ理論的国際政治行態が

展開せざるをえないのである。こうしてロイド・ガードナーが意味深長に喝破した如く、「共産主義盲信分子と長老教会長老等がビスマルク的地政学と内面で格闘」しているのである。

北朝鮮がどんな劇的な新しい提案を持参し、一種の攪乱が生ずる憂いがあるとしても、韓国は共生の原理に従ってこれを検討し、北朝鮮の「現実的困難」を解決してやる「兄貴」のような姿勢を堅持し、南北対話を生かす度量を示さなければならない。

北朝鮮の困難を解決する「兄貴」の役割は、ひと言でいって、北朝鮮の民生問題解決の面で現われると思う。即ち北朝鮮がこのごろ非常に関心を持っている門戸開放政策の推進⁷⁾が実はこの民生問題とつらなっているから、韓国は、北朝鮮のこの切望に対して何んとかためになることをやるべきである。

このような有機体全体としての民族の生態力学的アプローチは、民族意識をもっと喚起させることが出来るという側面において、社会工学的単純機械モデル追求では発見できない、いわゆる「血と土」の帰属感を高揚させるのである。

要するに、南北朝鮮間の対話が経済会談、赤十字会談、いずれ何時かは想定されると思われる軍縮会談の、どのジャンルであっても、生態力学的アプローチに依らなければならない。このような、共生の原理に則った生態力学的アプローチによる問題の漸次的な解決は、緊張緩和の論理に直結する。

したがって、南北朝鮮緊張緩和の論理は、米・ソを頂点とする東西関係寒暖計即ち国際政治のサイクル現象及び日本、中国の役割と同時間帯を保ちながら、或る意味においては、第2の「7・4 共同声明」精神が具現されることが予想されるアトモスフィアをむかえている。この場合、やはり問題の焦点（focal point）は、「民族」という生態力学的実体の認識であると思うのである。

註

- 1) Young CHOI “Dynamic Structures of International Politics in South Korea and Tripartite Security Cooperation among the United States, Japan and South Korea”, prepared for ISA-SOMS Annual Conference, Colorado Springs, October 25–27, 1984, p. 9.
- 2) 近藤重克 “ニクソン政権以後の米国の対中政策”, 『国防』Vol. XXXIV, No.2 (1985年2月) 33頁～34頁。
- 3) 日本の military realists に関しては、次の論文を参照。
Mike M. Mochizuki “Japan’s Search for Strategy,” *International Security*, Vol. 8, No. 3 (Winter 1983–84), pp. 168–175.
- 4) 崔榮 “旧韓末と韓国の国際政治力学構造比較”, 『思想と政策』, Vol. 1, No.4 (1984年 秋号), 131 頁～132 頁。
- 5) Stanley Hoffmann “Weighing the Balance of Power,” *Foreign Affairs*, Vol. 50, No. 4 (July 1972), pp. 618–643.
- 6) George F. Kennan *Memorirs, 1925–1950* (Boston: Little, Brown, 1967), Annex C.
Foreign Relations of the United States, 1946, Vol. VI, pp. 696–709.
- 7) 1985年3月26日の日本防衛研修所での私のレクチャー参照。レクチャーのタイトルは、『韓国をめぐる国際情勢と北朝鮮現状分析の考慮要素』。

